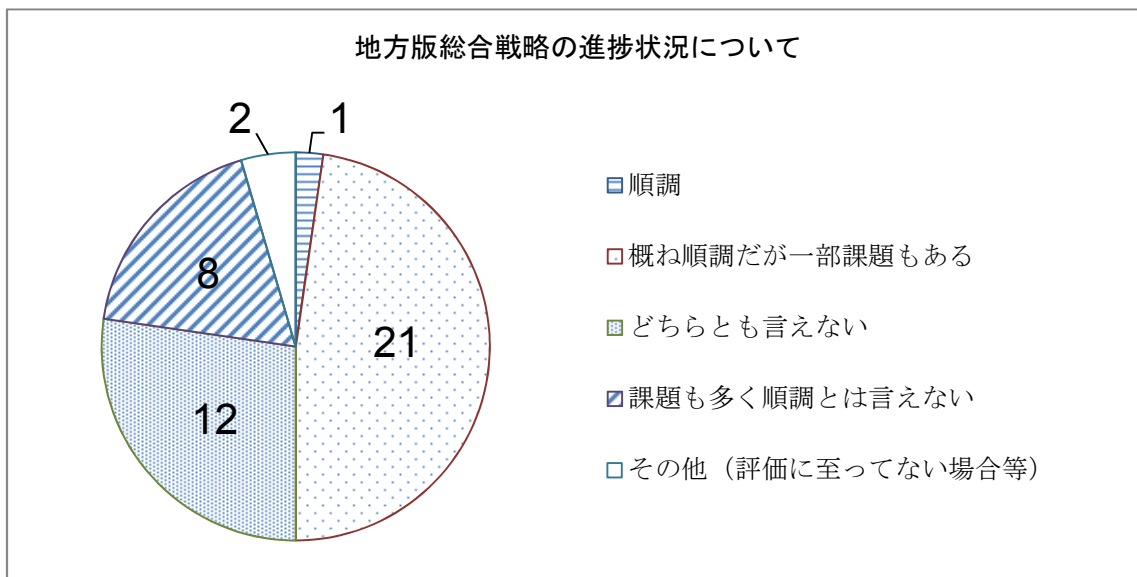


## 「県内市町村における地方創生の状況等に関する調査」の結果等について

## 1. 地方版総合戦略の進捗状況

各市町村が策定する地方版総合戦略の進捗状況について、「順調」又は「概ね順調だが一部課題もある」と回答した自治体が 22 と半数となった一方で、「課題も多く順調とは言えない」と回答した自治体が 8 であった。



## ＜地方創生の現状・課題に関する主な回答（聞き取り結果含む）＞

- ・総合戦略の最大の目標である社会増加数が順調に推移しているため、進捗状況は概ね順調であると評価できる。
- ・総合戦略に記載している個々の KPI については概ね達成できているものの、最上位の目標である人口減少の抑制については、順調であるとは言い難い。
- ・全体として社会減は減少傾向にあるものの、生産年齢人口については社会減に歯止めがかかっておらず、出生者数も伸び悩んでいる。
- ・人口減少の抑制に向けた事業は着実に実施しているものの、想定していた効果や実績が表れていない。
- ・就業の場や職種が少ないことに起因して、20 代の若者の流出が顕著である。
- ・地方創生に取り組む庁内の体制（財政状況、組織等）が整っていない。
- ・ノウハウも十分でなく、どのように地方創生を推進すればよいか分からない。
- ・将来的な問題とのとらえ方から、住民の危機意識が十分ではない。

## 2. 地方創生関係交付金の活用状況

## (1) 地方創生推進交付金

平成 30 年度における活用状況は以下のとおり。昨年度に比べて活用市町村数及び事業数が増加した要因としては、主に県との連携事業が増加したことがあげられる。

- ・市町村数：42 市町村（H29：38 市町村）
- ・事業数：103 事業（H29：89 事業）
- ・交付金額：673,832 千円（H29：532,064 千円）

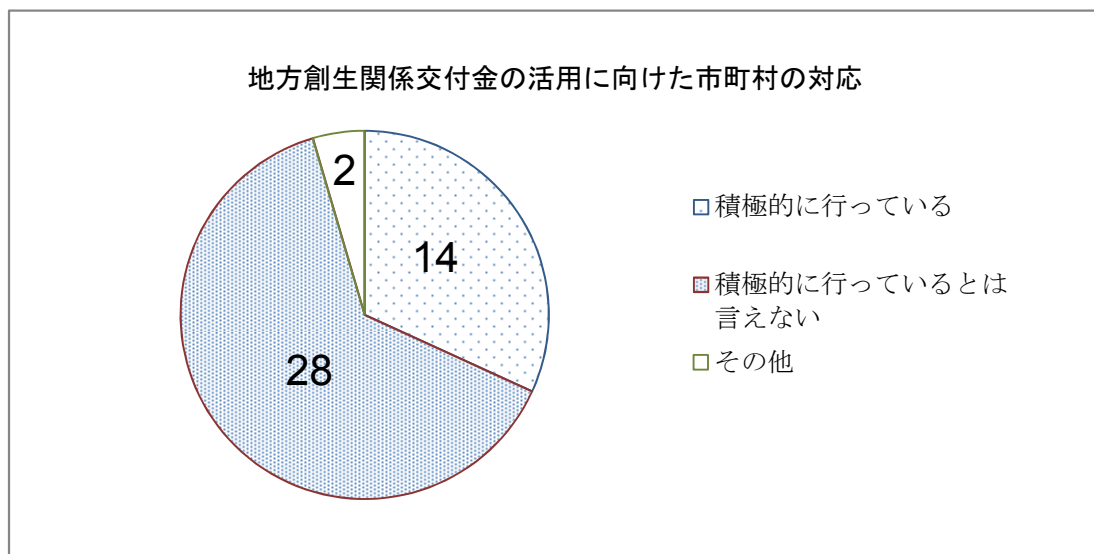
## (2) 地方創生拠点整備交付金

平成 30 年度における活用状況は以下のとおり。昨年度と比べて活用市町村数が大きく減少した要因としては、主に「生産性革命に資する」という条件が付されたことがあげられる。

- ・市町村数：2 市町（H29：16 市町村）
- ・事業数：2 事業（H29：24 事業）
- ・交付金額：234,746 千円（H29：1,056,413 千円）

## (3) 地方創生関係交付金の活用に向けた市町村の対応について

地方創生関係交付金の活用に向けて、「積極的に対応している」と回答した自治体が 14 となった一方で、事業課に対して単なる周知だけにとどまっているなど、「積極的に対応を行っているとは言えない」と回答した自治体が 28 となり、過半数を超える結果となった。



### <交付金の活用に関する積極的な取組みに関する回答の例>

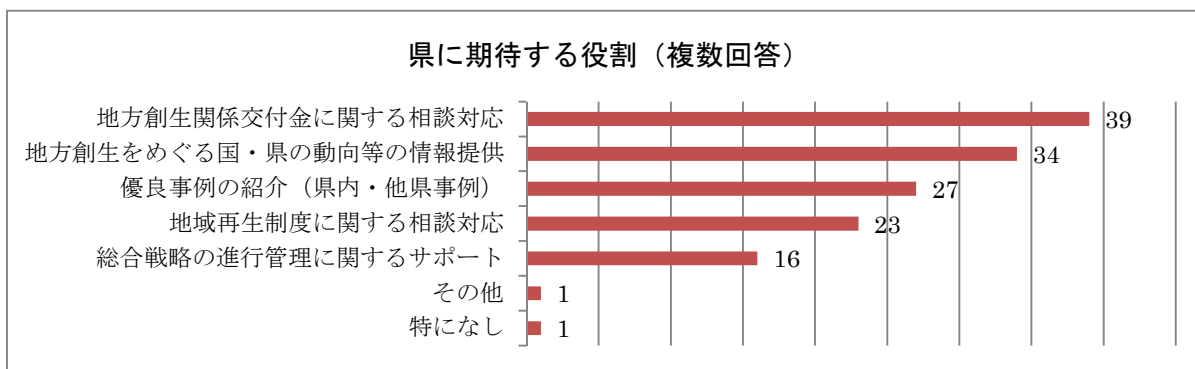
- ・庁内でヒアリングを実施し、部局に交付金の申請に向けた提案を促している。
- ・全庁的な会議を開催し、市の抱える課題や施策の提案を実施している。

### <交付金を活用する上での課題に関する主な回答（聞き取り結果含む）>

- ・制度自体が複雑であり、事業課への周知や説明が難しい。
- ・官民協働、政策間連携、地域間連携、自立性など求められる要件が多く、また、地方創生拠点整備交付金においては「生産性革命に資する」という条件が追加されるなど、自由度が低く、使い勝手が悪い。
- ・補助率が2分の1であるため、財源確保が課題となっている。
- ・申請期間が短いことで事業立案が追い付かず、申請に至っていない。
- ・実施計画の作成以外にも、毎年度効果検証に努める必要があるなど、申請にあたっての事務負担が大きい。
- ・事業課の業務量が既に多く、組織的に新たな交付金事業の実施が難しい状況である。

### 3. 県に期待する役割

市町村が県に期待する役割について、「地方創生関係交付金に関する相談対応」と回答した自治体が39で最も多くなった。次いで、「地方創生をめぐる国・県の動向等の情報提供」が34、「優良事例の紹介（県内・他県事例）」が27自治体となった。



#### <県に期待する役割の具体的内容に関する主な回答（聞き取り結果を含む）>

- ・引き続き、交付金に関する相談対応を十分に行っていただくようお願いしたい。
- ・複数の自治体で事業を実施する際に、市町村間のとりまとめ等を積極的にサポートしてほしい。  
また、県で把握している事業の中から、広域で実施できる事業のマッチングを行ってほしい。
- ・先進事例の横展開に向けた事例の紹介をお願いしたい。
- ・地方創生に関して様々な制度があるため、制度内容や要件等に関する説明会を開催してほしい。

### 4. 調査結果を踏まえた今後の対応について

#### （1）地方版総合戦略の進捗状況について

地方版総合戦略の進捗状況が「順調」又は「概ね順調」と回答した自治体が半数を占めた一方で、生産年齢人口の減少や出生数の低下、働く場の確保などが大きな課題としてあげられた。

現在、市町村からの要請に応じて、市町村が主催する有識者会議の委員として、計画推進課の職員が参画しているが、今後は、「順調とは言えない」と回答した市町村を中心に、総合戦略の進捗状況に対する助言・相談対応を積極的に行っていく。

また、ノウハウが十分でないといった意見も出されていることから、地方創生人材支援制度の積極的な活用を促すなど、市町村全体の地方創生の底上げが図られるよう対応していく。

#### （2）地方創生関係交付金の活用について

地方創生推進交付金を活用する市町村数及び事業数は順調に推移している。

一方で、地方創生関係交付金は、制度自体が複雑であり、市町村が対応に苦慮している状況もあることから、来年度の新規事業・継続事業の申請に向けて、引き続き、積極的に相談対応等を実施し、広域連携、単独にかかわらず、より多くの事業に交付金が活用できるよう支援を行っていく。

#### （3）県に期待される役割について

地方創生関係交付金に関する相談対応以外にも、地方創生をめぐる国・県の動向等の情報提供や優良事例の紹介が求められている。

今後とも、地方創生に向けた市町村の取組みを支援し、県全体の地方創生の推進を図るため、交付金の相談対応に加え、市町村向けに開催している「茨城県まち・ひと・しごと創生連絡会議」において、優良事例の横展開に向けた事例紹介を行うなど、今回把握した市町村の意向を踏まえた対応も進めていく。